

令和 8 年 度

三郷町下水道事業会計予算書

奈良県三郷町

## 目 次

予 算 書	P 1 ~ 4
予算に関する説明書	P 6 ~ 27
① 令和8年度 当初予算実施計画	P 6 ~ 7
② 令和8年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書	P 8 ~ 9
③ 給与費明細書	P 10 ~ 13
④ 債務負担行為に関する調書	P 14
⑤ 令和7年度 当初予定損益計算書（前年度）	P 16 ~ 17
⑥ 令和7年度 当初予定貸借対照表（前年度）	P 18 ~ 20
⑦ 令和8年度 当初予算予定貸借対照表	P 22 ~ 24
⑧ 注 記	P 26 ~ 27
令和8年度 三郷町下水道事業会計予算説明書	P 28 ~ 35

# 議案第11号

## 令和8年度 三郷町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度三郷町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

年間有収水量 2,000,000 m<sup>3</sup>

接続戸数 9,980 戸

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道事業 296,291 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 下水道事業収益 711,446 千円

第1項 営業収益 271,431 千円

第2項 営業外収益 440,014 千円

第3項 特別利益 1 千円

### 支 出

第1款 下水道事業費用 646,145 千円

第1項 営業費用 591,177 千円

第2項 営業外費用 54,368 千円

第3項 特別損失 100 千円

第4項 予備費 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額217,412千円は、消費税資本的収支調整額14,913千円・当年度損益勘定留保資金104,982千円・減債積立金74,628千円・利益剰余金処分額22,889千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	305,488 千円
第1項 分担金	12,540 千円
第2項 企業債	172,000 千円
第3項 他会計補助金	43,516 千円
第4項 補助金	77,432 千円

支 出

第1款 資本的支出	522,900 千円
第1項 建設改良費	296,291 千円
第2項 固定資産購入費	2,420 千円
第3項 企業債償還金	223,689 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	令和8年度から 令和14年度まで	「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に基づき利子補給することとなる金額及び損失の補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 172,000	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金について 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,712 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は230,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 利益剰余金のうち22,889千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

22,889 千円

令和8年3月5日 提出

三郷町長 木谷 慎一郎



令和8年度 当初予算実施計画 (税込)

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 下水道事業収益			711,446	672,846	
	01 営業収益		271,431	266,450	
		01 下水道使用料	271,000	266,000	
		04 その他営業収益	431	450	
	02 営業外収益		440,014	406,396	
		02 他会計補助金	186,484	177,968	
		03 長期前受金戻入	252,529	214,427	
		04 消費税還付金	1,000	1,000	
		05 雑収益	1	1	
		06 補助金	0	13,000	
	03 特別利益		1	0	
		01 過年度損益修正益	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 下水道事業費用			646,145	635,562	
	01 営業費用		591,177	580,997	
		01 管渠費	33,692	47,390	
		02 ポンプ場費	33,320	24,526	
		04 総係費	44,654	62,506	
		05 流域下水道管理運営費負担金	122,000	121,000	
		06 減価償却費	357,511	325,575	
	02 営業外費用		54,368	54,065	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	49,368	49,065	
		02 消費税	5,000	5,000	
	03 特別損失		100	0	
		01 過年度損益修正損	100	0	
	04 予備費		500	500	
		01 予備費	500	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本的收入			305,488	311,481	
	01 分担金		12,540	14,000	
		01 分担金	12,540	14,000	
	02 企業債		172,000	157,600	
		01 建設改良債	172,000	157,600	
	03 他会計補助金		43,516	72,032	
		01 他会計補助金	43,516	72,032	
	04 補助金		77,432	67,849	
		01 下水道費国庫補助金	68,000	58,000	
		02 下水道費県補助金	9,432	9,849	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本的支出			522,900	510,169	
	01 建設改良費		296,291	288,452	
		01 管路建設改良費	272,481	270,301	
		03 流域下水道建設費負担金	23,810	18,151	
	02 固定資産購入費		2,420	902	
		01 有形固定資産購入費	2,420	902	
	03 企業債償還金		223,689	220,315	
		01 建設企業債元金償還金	223,689	220,315	
	04 予備費		500	500	
		01 予備費	500	500	

# 令和8年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

下水道事業会計 間接法

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	62,155,852
減価償却費	357,511,000
減損損失	0
固定資産除却費	0
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金増加額	57,000
法定福利費引当金増加額	15,000
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金増加額	0
長期前受金戻入額	△ 252,529,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	49,368,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 3,866,002
たな卸資産減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	669,788
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	213,381,638
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 49,368,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	164,013,638

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 274,046,917
補助金による収入	70,392,729
他会計補助金による収入	41,443,810
工事負担金による収入	0
分担金による収入	11,400,000
その他資本的収入による収入	0
固定資産売却による収入	0
有価証券の減少額	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	24,274,090
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 126,536,288

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	172,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,689,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一時借入による収入	0
一時借入金返済による支出	0
短期貸付金による支出	0
短期貸付金返還による収入	0
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 51,689,000</u>
Ⅳ 現金預金の増減額④=①+②+③	△ 14,211,650
Ⅴ 現金預金の期首残高	<u>145,563,980</u>
Ⅵ 現金預金の期末残高	<u><u>131,352,330</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		7		25,945	18,451	44,396	9,316	53,712
前年度		7		25,563	18,074	43,637	9,262	52,899
比 較		0		382	377	759	54	813

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	児童手当	管理職 手 当	地域手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	合 計
	本年度	6,437	5,373	528	360	1,740	1,129	322	1,002	1,560	18,451
	前年度	6,312	5,124	963	800	1,560	1,404	301	330	1,280	18,074
	比較	125	249	△ 435	△ 440	180	△ 275	21	672	280	377

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

### ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		6		23,212	17,086	40,298	8,477	48,775
前年度		6		23,011	16,796	39,807	8,490	48,297
比 較		0		201	290	491	△ 13	478

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	児童手当	管理職 手 当	地域手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	合 計
	本年度	5,816	4,850	528	360	1,740	1,019	271	1,002	1,500	17,086
	前年度	5,747	4,650	963	800	1,560	1,276	250	330	1,220	16,796
	比較	69	200	△ 435	△ 440	180	△ 257	21	672	280	290

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

### イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		2,733	1,365	4,098	839	4,937
前年度		1		2,552	1,278	3,830	772	4,602
比 較		0		181	87	268	67	335

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	児童手当	管理職 手 当	地域手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	合 計
	本年度	621	523	0	0	0	110	51	0	60	1,365
	前年度	565	474	0	0	0	128	51	0	60	1,278
	比較	56	49	0	0	0	△ 18	0	0	0	87

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	382	給与改定に伴う増減分	-	
		普通昇給・異動に伴う増減分	382	昇給・異動後の給料年額 25,945 昇給・異動前の給料年額 25,563 職員数の状況 本年 7人 前年 7人
		その他増減分	-	
手当	377	制度改正に伴う増減分	-	
		普通昇給・異動に伴う増減分	377	昇給・異動に伴う増減 期末手当 125 勤勉手当 249 扶養手当 △ 435 児童手当 △ 440 管理職手当 180 地域手当 △ 275 通勤手当 21 住居手当 672 時間外勤務手当 280 小計 377
		その他増減分	-	

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 8年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	351,697	0
	平均給与月額 (円)	448,970	0
	平均年齢 (歳)	44.83	
令和 7年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	348,652	0
	平均給与月額 (円)	445,606	0
	平均年齢 (歳)	46.33	

## (2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

## (3) 級別職員数

(単位：人、%)

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	3	49.9	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級			5級		
	6級	1	16.7	6級		
	7級	1	16.7	7級		
	計	6	100.0	計		
令和7年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	3	49.9	3級		
	4級			4級		
	5級	1	16.7	5級		
	6級	1	16.7	6級		
	7級	1	16.7	7級		
	計	6	100.0	計		

## (級別の基準となる職務)

区分	行政職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	①主査の職務 ②特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	課長補佐、事務局長補佐又は施設の長を補佐する職務
5級	主幹又は施設の長の職務
6級	課長又は事務局長の職務
7級	部長、理事又は次長の職務

## (4) 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別 昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勲奨退職特例措置 3%~45%加算	無
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勲奨退職特例措置 3%~45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

# 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 支出金	企業債	その他
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額	-	-	令和8年度から令和14年度まで	限度額に同じ			全額



# 令和7年度 当初予定損益計算書（前年度・税抜）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

## 1. 営業収益

（1）下水道使用料	240,447,273	
（2）受託工事収益	0	
（3）その他営業収益	447,000	240,894,273
	<u>                    </u>	

## 2. 営業費用

（1）管渠費	25,499,276	
（2）ポンプ場費	18,963,165	
（3）受託工事費	0	
（4）総係費	42,685,209	
（5）流域下水道管理運営費負担金	110,000,000	
（6）減価償却費	325,375,381	
（7）資産減耗費	0	
（8）その他営業費用	0	522,523,031
	<u>                    </u>	<u>                    </u>

営業損失 281,628,758

## 3. 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	0	
（2）他会計補助金	177,968,000	
（3）長期前受金戻入	221,260,581	
（4）消費税還付金	0	
（5）雑収益	181,878	399,410,459
	<u>                    </u>	<u>                    </u>

## 4. 営業外費用

（1）支払利息及び企業債取扱諸費	46,539,871	
（2）消費税	0	
（3）雑支出	0	46,539,871
	<u>                    </u>	<u>                    </u>
経常利益		<u>                    </u>
		71,241,830

## 5. 特別利益

（1）過年度損益修正益	0	
（2）固定資産売却益	0	
（3）修繕引当金戻入	0	
（4）退職給付引当金戻入	0	
（5）貸倒引当金戻入	0	
（6）その他特別利益	0	0
	<u>                    </u>	<u>                    </u>

## 6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	16,143,766		
(3) 減損損失	0		
(4) 賞与引当金繰入	0		
(5) 退職給付引当金繰入	0		
(6) 手当	0		
(7) 貸し倒れにかかる消費税	0		
(8) 貸倒引当金繰入	0		
(9) その他特別損失	0	16,143,766	△ 16,143,766
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

## 7. 予備費

(1) 予備費	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

当年度純利益			55,098,064
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			73,839,169
当年度未処分利益剰余金			<u>128,937,233</u>

# 令和7年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### （1）有形固定資産

イ. 土地		127,833,280	
ロ. 建物	197,319,395		
減価償却累計額	△ 50,400,250	146,919,145	
ハ. 構築物	9,391,463,166		
減価償却累計額	△ 1,976,405,627	7,415,057,539	
ニ. 機械及び装置	294,106,395		
減価償却累計額	△ 195,684,286	98,422,109	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	0	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	4,461,848		
減価償却累計額	△ 3,332,123	1,129,725	
ト. 建設仮勘定		98,882,382	
チ. リース資産	10,996,800		
減価償却累計額	△ 404,281	10,592,519	
有形固定資産合計			7,898,886,349

#### （2）無形固定資産

イ. 施設利用権		929,462,712	
無形固定資産合計			929,462,712
固定資産合計			8,828,349,061

### 2. 流動資産

（1）現金預金		145,563,980	
（2）未収金		99,137,464	
（3）貸倒引当金		△ 2,000,000	
流動資産合計			242,701,444
資産合計			9,071,050,505

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	2,861,619,566	
ロ. その他の企業債	0	2,861,619,566

#### (2) リース債務

8,948,491

#### (3) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 特別修繕引当金	0	0

固定負債合計

2,870,568,057

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	223,428,088	
ロ. その他の企業債	0	223,428,088

#### (2) リース債務

2,419,308

#### (3) 未払金

90,488,082

#### (4) 未払費用

0

#### (5) 前受金

0

#### (6) 預り金

0

#### (7) 引当金

イ. 賞与引当金	4,356,000	
ロ. 法定福利費引当金	888,000	5,244,000

#### (8) その他流動負債

0

流動負債合計

321,579,478

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

5,901,028,090

#### (2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,823,870,996

繰延収益合計

4,077,157,094

負債合計

7,269,304,629

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金	1,554,074,469	
(2) 繰入資本金	0	
資本金合計	1,554,074,469	1,554,074,469

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	44,106,322	
ロ. 排水分担金	0	
ハ. 受贈財産評価額	0	
ニ. その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	44,106,322	44,106,322

#### (2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	74,627,852	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	128,937,233	
利益剰余金合計	203,565,085	203,565,085

剰余金合計	247,671,407	247,671,407
-------	-------------	-------------

資本合計	1,801,745,876	1,801,745,876
------	---------------	---------------

負債資本合計	9,071,050,505	9,071,050,505
--------	---------------	---------------



# 令和8年度 当初予算予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ. 土地		127,833,280	
ロ. 建物	197,319,395		
減価償却累計額	△ 59,611,159	137,708,236	
ハ. 構築物	9,640,990,082		
減価償却累計額	△ 2,259,712,036	7,381,278,046	
ニ. 機械及び装置	294,106,395		
減価償却累計額	△ 218,465,027	75,641,368	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	0	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	4,461,848		
減価償却累計額	△ 3,592,784	869,064	
ト. 建設仮勘定		99,336,928	
チ. リース資産	10,996,800		
減価償却累計額	△ 2,878,561	8,118,239	
有形固定資産合計			7,830,834,811

#### (2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		911,630,167	
無形固定資産合計			911,630,167
固定資産合計			8,742,464,978

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		131,352,330	
(2) 未収金		103,003,466	
(3) 貸倒引当金		△ 2,000,000	
流動資産合計			232,355,796
資産合計			8,974,820,774

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	2,820,547,379	
ロ. その他の企業債	0	
企業債合計		2,820,547,379

(2) リース債務		6,528,491
-----------	--	-----------

#### (3) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計		2,827,075,870
--------	--	---------------

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	212,811,275	
ロ. その他の企業債	0	
企業債合計		212,811,275

(2) リース債務		2,419,308
-----------	--	-----------

(3) 未払金		115,431,960
---------	--	-------------

(4) 未払費用		0
----------	--	---

(5) 前受金		0
---------	--	---

(6) 預り金		0
---------	--	---

#### (7) 引当金

イ. 賞与引当金	4,413,000	
ロ. 法定福利費引当金	903,000	5,316,000

(8) その他流動負債		0
-------------	--	---

流動負債合計		335,978,543
--------	--	-------------

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		6,024,264,629
-----------	--	---------------

(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,076,399,996
-----------------	--	-----------------

繰延収益合計		3,947,864,633
--------	--	---------------

負債合計		7,110,919,046
------	--	---------------

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金		1,554,074,469	
(2) 繰入資本金		0	
資本金合計			1,554,074,469

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	44,106,322		
ロ. 排水分担金	0		
ハ. 受贈財産評価額	0		
ニ. その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		44,106,322	

#### (2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	0		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	265,720,937		
利益剰余金合計		265,720,937	

			309,827,259
--	--	--	-------------

			1,863,901,728
--	--	--	---------------

			8,974,820,774
--	--	--	---------------



## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 50年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付金引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを当該事業会計が負担金を拠出しているが、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担を全額一般会計において措置することとなっているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金の計上はしていない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

#### 4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1. 重要な非資金取引

「該当事項なし」

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,580,644,336円である。

## IV. セグメント情報

「該当事項なし」

## V. 減損損失

「該当事項なし」

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII. 重要後発事象等関連

「該当事項なし」

## VIII. その他

「該当事項なし」

令和8年度 三郷町下水道事業会計予算説明書(税込)

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位:千円)

款	項	目	明細				備考		
			節	本年度	前年度	比較			
01 下水道事業収益	01 営業収益			711,446	672,846	38,600			
				271,431	266,450	4,981			
		01 下水道使用料		271,000	266,000	5,000			
		005 下水処理施設使用料		271,000	266,000	5,000	005 下水処理施設使用料 271,000		
		04 その他営業収益		431	450	△ 19			
		010 手数料		431	450	△ 19			
							005 確認審査手数料 166		
							010 完了検査手数料 166		
							015 指定工事店登録手数料 80		
							020 責任技術者登録手数料 19		
		02 営業外収益			440,014	406,396	33,618		
			02 他会計補助金		186,484	177,968	8,516		
			005 一般会計補助金		186,484	177,968	8,516	005 一般会計補助金 186,484	
			03 長期前受金戻入		252,529	214,427	38,102		
			005 長期前受金戻入		252,529	214,427	38,102		
								010 長期前受金戻入(繰入金) 72,032	
								015 長期前受金戻入(分担金) 2,327	
								020 長期前受金戻入(受贈財産評価額) 85,525	
								025 長期前受金戻入(補助金) 92,645	
			04 消費税還付金		1,000	1,000	0		
			005 消費税還付金		1,000	1,000	0	005 消費税還付金 1,000	
			05 雑収益		1	1	0		
			010 その他雑収益		1	1	0	005 その他雑収益 1	
			06 補助金		0	13,000	△ 13,000		
			005 国庫補助金		0	13,000	△ 13,000		
			03 特別利益			1	0	1	
				01 過年度損益修正益		1	0	1	
	005 下水道使用料修正益			1	0	1	005 下水道使用料修正益 1		

収益の収入及び支出  
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考			
			節	本年度	前年度		比較		
01 下水道事業費用	01 営業費用	01 管渠費		646,145	635,562	10,583			
				591,177	580,997	10,180			
				33,692	47,390	△ 13,698			
			050 備消費費	200	200	0	005 消耗品費 200		
			055 燃料費	80	87	△ 7	005 ガソリン代 80		
			070 委託料	11,205	10,994	211	060 台帳整備委託料 3,663 095 管路清掃委託料 1,000 110 施設維持管理委託料 5,700 120 電気保安委託料 642 140 その他委託料 200		
			075 手数料	13,375	25,335	△ 11,960	010 各種手数料 13,058 015 クラウド利用手数料 317		
			080 賃借料	30	30	0	025 施設用地賃借料 30		
			085 修繕費	1,300	4,000	△ 2,700	005 修繕費 1,300		
			120 保険料	93	93	0	005 自動車損害保険料 42 020 火災保険料等 51		
			130 光熱水費	2,900	3,400	△ 500	005 光熱水費 2,900		
			150 材料費	500	242	258	005 材料費 500		
			160 工事請負費	4,000	3,000	1,000	005 管渠維持補修工事 4,000		
			180 公課費	9	9	0	005 自動車重量税 9		
				02 ポンプ場費		33,320	24,526	8,794	
				050 備消費費	400	350	50	005 消耗品費 350 010 備品購入費 50	
				055 燃料費	120	112	8	020 重油代 120	
				065 通信運搬費	559	752	△ 193	025 NHK放送受信料 13 040 電話代 502 045 集中管理回線使用料 44	
				070 委託料	7,541	6,422	1,119	100 施設清掃委託料 200 110 施設維持管理委託料 6,700 120 電気保安委託料 328 125 火災報知器点検委託料 154	

収益の収入及び支出  
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考
			節	本年度	前年度	比較	
							130 セキュリティ委託料 159
		075 手数料		27	17	10	015 クラウド利用手数料 27
		085 修繕費		17,000	10,000	7,000	005 修繕費 17,000
		120 保険料		173	173	0	020 火災保険料等 173
		130 光熱水費		4,500	4,500	0	005 光熱水費 4,500
		160 工事請負費		3,000	2,200	800	010 施設設備機器整備工事 3,000
		04 総係費		44,654	62,506	△ 17,852	
		005 給料		16,117	15,700	417	005 給料 16,117
		010 手当		8,800	8,584	216	005 期末手当 2,528 010 勤勉手当 2,060 015 扶養手当 528 020 児童手当 360 025 管理職手当 1,740 035 地域手当 735 040 通勤手当 103 045 住居手当 336 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 400
		015 賞与引当金繰入		3,366	3,215	151	005 職員 2,979 010 会計年度任用職員 387
		020 会計年度任用職員給与費		3,711	3,479	232	010 給料 2,733 015 期末手当 411 018 勤勉手当 346 025 地域手当 110 030 通勤手当 51 035 時間外勤務手当 60
		025 法定福利費		6,012	5,968	44	005 共済組合負担金 5,968 010 公務災害負担金 44
		030 法定福利費引当金繰入		692	680	12	005 職員 612 010 会計年度任用職員 80
		060 印刷製本費		130	185	△ 55	005 事務関係印刷 130
		065 通信運搬費		267	247	20	010 携帯電話代 79 030 光回線使用料 188
		070 委託料		581	19,581	△ 19,000	020 公営企業会計システム保守委託料 581

収益の収入及び支出  
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考
			節	本年度	前年度	
		075 手数料	35	21	14	010 各種手数料 35
		115 負担金	2,442	2,345	97	010 奈良県下水道協会負担金 17 015 日本下水道協会負担金 111 020 研修等参加負担金 168 025 退職手当負担金 2,074 030 全国町村下水道推進協議会支部負担金 20 035 融資あつせん利子補給金 12 040 流域下水道協議会負担金 40
		125 貸倒引当金繰入	2,000	2,000	0	005 貸倒引当金繰入 2,000
		155 補償費	1	1	0	005 融資あつせん損失補償 1
		181 補助金	500	500	0	005 宅地内ポンプ設置補助金 500
	05 流域下水道管理運営費負担金		122,000	121,000	1,000	
		185 流域下水道管理運営費負担金	122,000	121,000	1,000	005 流域下水道管理運営費負担金 122,000
	06 減価償却費		357,511	325,575	31,936	
		190 有形固定資産減価償却費	318,033	286,415	31,618	005 有形固定資産減価償却費 318,033
		195 無形固定資産減価償却費	39,478	39,160	318	005 無形固定資産減価償却費 39,478
	02 営業外費用		54,368	54,065	303	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	49,368	49,065	303	
		225 企業債利息	48,964	48,873	91	005 公共 41,427 010 流域 7,537
		230 リース債務利息	304	92	212	005 リース債務利息 304
		235 借入金利息	100	100	0	005 借入金利息 100
		02 消費税	5,000	5,000	0	
		245 消費税	5,000	5,000	0	005 消費税 5,000
	03 特別損失		100	0	100	
		01 過年度損益修正損	100	0	100	005 下水道使用料修正損 100
		260 下水道使用料修正損	100	0	100	



資本的收入及び支出  
(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考	
			節	本年度	前年度	比較		
01 資本的收入	01 分担金			305,488	311,481	△ 5,993		
				12,540	14,000	△ 1,460		
		01 分担金		12,540	14,000	△ 1,460		
		005 施設分担金		12,540	14,000	△ 1,460	005 下水処理施設排水分担金 12,540	
	02 企業債				172,000	157,600	14,400	
		01 建設改良債			172,000	157,600	14,400	
		005 建設改良債			172,000	157,600	14,400	005 公共下水道事業債 148,300 010 流域下水道事業債 23,700
	03 他会計補助金				43,516	72,032	△ 28,516	
		01 他会計補助金			43,516	72,032	△ 28,516	
			005 一般会計補助金		43,516	72,032	△ 28,516	005 一般会計補助金 43,516
	04 補助金				77,432	67,849	9,583	
		01 下水道費国庫補助金			68,000	58,000	10,000	
			005 公共下水道事業費国庫補助金			68,000	58,000	10,000
		02 下水道費県補助金			9,432	9,849	△ 417	
			005 公共下水道事業費県補助金			9,432	9,849	△ 417

資本的收入及び支出  
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
01 資本的支出	01 建設改良費	01 管路建設改良費		522,900	510,169	12,731	
				296,291	288,452	7,839	
				272,481	270,301	2,180	
			005 給料	7,095	7,311	△ 216	005 給料 7,095
			010 手当	4,260	4,278	△ 18	005 期末手当 1,114 010 勤勉手当 938 035 地域手当 284 040 通勤手当 168 045 住居手当 666 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 1,080
			015 賞与引当金繰入	1,047	1,070	△ 23	005 賞与引当金繰入 1,047
			025 法定福利費	2,401	2,388	13	005 共済組合負担金 2,383 010 公務災害負担金 18
			030 法定福利費引当金繰入	211	226	△ 15	005 法定福利費引当金繰入 211
			035 旅費	100	50	50	005 普通旅費 100
			050 備用品費	2,304	1,963	341	005 消耗品費 2,104 010 備品購入費 200
			055 燃料費	108	141	△ 33	005 ガソリン代 108
			065 通信運搬費	112	90	22	015 切手代 112
			070 委託料	64,000	59,000	5,000	055 家屋調査委託料 3,300 065 工事管理図書作成業務委託料 3,500 080 詳細設計委託料 52,870 085 地質調査委託料 2,000 090 試掘調査委託料 2,000 140 その他委託料 330
			075 手数料	21	20	1	010 各種手数料 21
			080 賃借料	0	87	△ 87	
			085 修繕費	194	99	95	005 修繕費 194
			120 保険料	43	43	0	005 自動車損害保険料 43
			155 補償費	4,976	38,526	△ 33,550	010 水道施設移設補償費 4,976

資本的收入及び支出  
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考
			節	本年度	前年度	比較	
			160 工事請負費	185,600	155,000	30,600	
							010 施設設備機器整備工事 6,600
							015 污水管築造工事 171,000
							020 公共樹設置工事 7,000
							025 附帯工事 1,000
			180 公課費	9	9	0	005 自動車重量税 9
		03 流域下水道建設費負担金		23,810	18,151	5,659	
			295 流域下水道建設費負担金	23,810	18,151	5,659	005 流域下水道建設費負担金 23,810
	02 固定資産購入費			2,420	902	1,518	
		01 有形固定資産購入費		2,420	902	1,518	
			315 有形リース資産購入費	2,420	902	1,518	005 有形リース資産購入費 2,420
	03 企業債償還金			223,689	220,315	3,374	
		01 建設企業債元金償還金		223,689	220,315	3,374	
			375 建設企業債元金償還金	223,689	220,315	3,374	005 公共 175,037 010 流域 48,652
	04 予備費			500	500	0	
		01 予備費		500	500	0	
			290 予備費	500	500	0	005 予備費 500